

施策	4203 子育て環境の充実							
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	無	受益者負担	適正		
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有		
対象	市民（子ども、保護者）							
施策が目指す姿	市民ニーズに応える子育て支援環境の整備、学童保育事業の推進、保育環境の充実、子育てに係る経済的負担の軽減を図る。							
成果指標	学童保育利用者数...平成29年度目標値 1,475人(現状値1,369人) 保育所の定員...平成29年度目標値 2,110人(現状値1,915人)							
目 標 達 成 状 況		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
	成果指標 1 [ 人 ]	予定	1,051.00	1,150.00	1,200.00	1,250.00	1,475.00	
		実績	1,027.00	1,370.00	1,419.00	1,529.00	1,623.00	
	成果指標 2 [ 人 ]	予定	1,725.00	1,680.00	1,780.00	1,880.00	2,110.00	
		実績	1,725.00	1,680.00	2,125.00	2,807.00	2,970.00	
		単位コスト	3,487.55	4,137.65	3,719.30	3,069.37	3,204.40	
	成果指標 3 [ ]	予定						
		実績						
		単位コスト						
	成果指標 4 [ ]	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定	6,201,531	7,300,319	8,749,403	8,941,904	8,873,265		
	実績	6,016,027	6,951,248	7,903,505	8,615,724	9,517,081		
内 部 評 価	貢献度	上位施策の実現に関する指標「学童保育・保育所の待機児童数」の現状値及び目標値を0にするために、本単位施策は大いに貢献する。						
	達成状況	保育所の定員・学童保育利用者数ともに、平成29年度の目標値達成にむけて計画通りに推移してきた。						
	課題	施設が老朽化しているほか、利用者が増加し、保育所では待機児童が発生している。学童も利用者の増加により保育室が手狭になっており、施設の拡充・整備が必要である。						
	取組方針	計画的な施設整備や保育所などの定員見直しを進め、児童の安全確保を図るとともに利用者の増加への対応を図りたい。						
外 部 評 価	成果指標である学童保育利用者数及び保育所の定員は目標達成しており良好である。 次のステップとして、健全な子どもを育てる施策を検討してほしい。 学校敷地外の学童保育施設については、授業終了後に移動を余儀なくされている子どもたちの安全面の配慮からも、同一敷地内への設置を早急に対応すべきである。							
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度	
	230301	母親クラブ育成事業費				638	100	
	233201	不妊治療助成事業費				18,604	100	
	234302	地域子育て支援センターおおひら運営事業費				6,692	100	
	234303	地域子育て支援センターふじおか運営事業費				10,322	100	
	234304	地域子育て支援センターつが運営事業費				6,680	100	
	234305	地域子育て支援センターにしかた運営事業費				3,687	100	
	234306	地域子育て支援センターいわふね運営事業費				7,051	100	
	234401	一時預かり事業費				13,789	100	
	234501	幼稚園等子育て応援事業費				6,167	100	
234701	幼稚園就園奨励費補助事業費				31,927	100		

施策	4203 子育て環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	235801	赤ちゃんの駅事業費	75	100
	236401	不育症治療費助成事業費	869	100
	240301	学童保育事業費	284,516	100
	240501	病児・病後児保育事業費	13,719	100
	241601	低年齢児保育事業費	118,856	100
	241605	認定西方なかよしこども園低年齢児保育事業費	7,510	100
	241701	障がい児保育事業費	46,092	100
	241705	認定西方なかよしこども園障がい児保育事業費	6,404	100
	242701	保育所第三者評価委託事業費	1,204	100
	243801	子育て応援企業登録制度事業費	387	100
	246801	藤岡地域統合保育園整備事業費	42,863	100
	704101	いりふね・そのべ保育園統合整備事業費	641,915	100
	713301	幼稚園アレルギー疾患対応事業費	199	100
	715901	認定こども園施設整備補助金	641,541	100
	720201	子育て短期支援事業費	789	100
	728801	保育対策総合支援事業補助金	12,431	100
	744901	子育て支援マイサポートチーム事業費	7,951	100
	747101	子育て支援施設子どもの遊び場整備事業費	10,387	100
	230401	民間児童厚生施設等活動推進事業費補助金	11,976	98
	719301	特定教育・保育施設等施設型給付費	1,913,799	95
	234801	幼児教育振興助成事業費	14,564	94
	713201	保育所等アレルギー疾患対応事業費	412	94
	230201	家庭児童相談事業費	8,427	92
	234201	民間保育所等一時預かり事業補助金	40,439	90
	235501	赤ちゃん誕生祝金事業費	7,730	84
	241505	認定西方なかよしこども園延長保育事業費	9,571	76
	733501	民間保育所等食物アレルギー対応給食提供事業補助金	5,136	75
	760701	生活保護世帯等特定教育・保育施設実費徴収費補助金	691	75
	234301	地域子育て支援センター運営事業費	8,009	73
	240401	ファミリーサポートセンター運営費	9,184	73
	233301	養育支援家庭訪問事業費	6,483	69
	747201	子育て支援施設スタンプラリー事業費	707	68
	241501	延長保育事業費	83,537	56
	241101	民間保育所等延長保育事業補助金	12,820	50
	234601	幼児教育障がい児等支援事業費	4,459	48
	241301	民間保育所等1歳児担当保育士増員事業補助金	14,208	30
	724501	子育て・保育環境改善事業費	861	25
	243901	民間育児サービス事業費補助金	0	10
	230501	児童センター管理運営費	13,830	1
	230601	児童館共通管理運営費	926	1
	230701	いまいずみ児童館管理運営委託費	8,302	1
230801	そのべ児童館管理運営委託費	8,185	1	
230902	大平児童館管理運営委託費	14,250	1	
231002	大平みなみ児童館管理運営費	9,281	1	
231401	保育園給食調理業務委託費	59,464	1	
233101	こども・妊産婦・ひとり親家庭医療費助成事業費	675,020	1	
233501	児童扶養手当支給費	506,181	1	
233701	遺児手当支給費	2,709	1	
233801	母子自立支援事業費	20,949	1	
233901	母子生活支援施設措置委託費	6,345	1	
234101	民間保育所等地域子育て支援センター補助金	25,339	1	
234901	子育て支援課一般経常事務費	1,732	1	



## 平成29年度 単位施策評価表 補表

施策	4203 子育て環境の充実		
区分	妥当性	妥当	保護者の就労等により保育を必要とする児童を対象に実施しており、子育て環境の充実を図るため、市が実施することは妥当である。
	コスト削減の余地	無	利用者数の増加により、支援員や保育士の配置人数も増となるため、人件費の増加が見込まれる。
	受益者負担	適正	保育料については、市民税の課税状況に応じて設定されており適正である。
	上位貢献度	有効	働く保護者のニーズに対応しており、子育て支援に大いに貢献している。
	類似事業の有無	無	
	成果向上の余地	有	学童保育の設備整備や既存の保育所等の定員見直しを図ることにより、増加が見込める。
内部評価 【H29年度分】	貢献度	学童保育の開設、運営や保育所における保育の実施は、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献は高い。	
	達成状況	学童保育については、利用児童数の受け入れ拡大を図るため、設備整備を行った。老朽化施設について、改修工事を行い児童の安全確保を行った。 保育所については、幼稚園から認定こども園への移行により定員が増加し、引き続き目標を達成している。※成果指標の実績値は、認定こども園(保育部分)及び小規模保育施設を含む。	
	課題	学童保育の利用者数については、目標を達成しているが、利用児童数の増加により保育室が手狭となっている。 保育所の定員については、目標を達成しているが、当初の想定以上に利用申込が増加したことなどにより、待機児童が発生している。	
	取組方針	学童保育室の拡充について、関係機関と連携を図り整備を進める。既存の保育所などの定員見直しを進めることにより、待機児童の解消を図る。	
内部評価 【前期5年分】	貢献度	学童保育の開設、運営や保育所における保育の実施は、ニーズも増加しており、子育て環境の充実に不可欠な事業であるため、上位施策に対する貢献は高い。	
	達成状況	学校敷地外の学童保育については小学校内への移設を行い下校時の児童の安全確保を行った。利用児童数の増加への対応として、施設の拡充を図り受け入れ拡大を行った。 保育所については、幼稚園から認定こども園への移行や小規模保育施設の設置などにより定員が増加しており、これらの施設も含めた保育の定員としては、目標を達成することができた。	
	課題	学童保育の利用者数については、目標を達成しているが、利用児童数の増加により保育室が手狭となっている。 保育所の定員については、目標を達成しているが、当初の想定以上に利用申込が増加したことなどにより、待機児童が発生している。	
	取組方針	学童保育の運営基準に基づき、施設の拡充、整備について、整備計画を策定し、計画的に環境整備を進める。 今後策定する子ども・子育て支援事業計画(第2期計画)・保育所整備基本方針に基づき、ニーズに基づいた計画的な施設整備や保育の定員確保を進め、待機児童の解消を図る。	